***今、立ち上がる時***

***岸田政権の軍拡に反対し、憲法改悪を阻止しよう！***

**「２０２３年冬の憲法講座」講演レジュメ　渡辺　治**

**はじめに**

ウクライナに続きパレスチナでも戦争が・・・

　米中対決による世界の分断が戦争・侵略のハードルを下げている

　岸田政権、世界の分断修復でなくウクライナ、中国を口実に米国ブロック加担の軍拡、改憲に

戦後の憲法・安保の歴史を振り返り、岸田軍拡と改憲が新たな段階に踏み込んだことを明らかにする

　軍拡と改憲では日本とアジアの平和は実現しない、日本とアジアの平和をどうつくるかを検討する

**１　岸田政権はなぜ安倍政権を超える軍拡を推し進めているのか？**

**（１）岸田軍拡の出発点は第２次安倍政権の「集団的自衛権行使」容認**

（ａ）安倍政権は、軍事大国への野望を持ち自衛隊の活動に対する９条の制約打破を狙った

（ｂ）自衛隊は作られたが、9条守れという運動の力で、自衛隊の活動には3つの領域で憲法上の制約

　　自衛隊は、9条が禁止する「戦力」＝軍隊ではない、という弁明を強いられた

　　 　① 武力行使の要件の制限－武力行使を受けた場合のみ武力行使、集団的自衛権行使禁止

② 武力行使の地理的制限－個別的自衛権行使でも他国領土にはいけない、海外派兵の禁止

③ 装備の制限－他国に脅威を与える攻撃的兵器は持てない

（ｃ）安倍政権は集団的自衛権行使禁止の打破を強行―2014年政府解釈改変、15年安保法制

　さらに、15ガイドライン、米艦防護で、日米共同作戦体制具体化

だが、市民と野党の共闘で自衛隊改造の完成はできず、明文改憲策動**（資料１）**も挫折

**（２）岸田政権はなぜ、安倍を超える軍拡に踏み込んだのか？**

菅も岸田も、安倍と違い政治への野望なし、ではなぜ安倍を上回る軍拡が？

（ａ）原因は、アメリカの世界戦略転換による日米軍事同盟強化の圧力

＊冷戦後、ソ連東欧崩壊、中国市場経済、第３世界も自由市場に、アメリカ一極覇権の確立

アメリカの戦略は自由市場を脅かす「ならず者国家」テロとの戦争戦略

しかし、アメリカの思惑通りの新自由主義市場世界はできなかった

その間、中国が経済発展、中国の覇権主義国家化、先行アメリカの郡司・経済覇権を脅かす

中国、途上国に積極的に融資、投資－見返りに軍事基地、港湾等租借、

中国「一帯一路」―アメリカに反感持つロシア、イラン、北朝鮮、途上国が結集

　トランプ政権下でアメリカの世界戦略の転換＝対テロ戦争から米中覇権主義対決路線へ

（ｂ）バイデン政権による軍事同盟網の強化路線と日米軍事同盟の比重の決定的増大

　　バイデン政権の軍事同盟強化路線で、安倍政権の集団的自衛権行使容認が一層危険な役割を

アメリカ、日本に、対中対決で集団的自衛権を実際に行使できる体制づくりを要求

その現れ、21年4月、日米共同声明**（資料２）**、アメリカとの約束

（１）台湾有事、対中国との軍事衝突の際、集団的自衛権行使を約束

　「日米両国は台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」

（２）対中集団的自衛権行使ができる軍隊への改造―「自らの防衛力の強化」

　　その中心が「敵基地攻撃能力」保有とそれを賄う軍拡

（３）戦略的価値を増した辺野古、馬毛島の基地建設

　 岸田は安倍のような野望持たず、アメリカの言いなり、アメリカには使いやすいコマ

**２　岸田政権の軍拡は安倍軍拡・改憲を超える新たな段階に踏み込んだ**

**－「安保３文書」４つの危険**

**（１）憲法を踏み躙る、自衛隊の「戦争する軍隊」への改造と「戦争する国」づくり**

**（ａ）憲法を蹂躙する「戦争する軍隊」への改造のスローガンが「反撃能力」**

　中国との軍事対決の一翼を担うため、9条による装備の歯止め、地域的制約を壊しに

　そのために「国家安全保障戦略」で謳ったスローガンが「反撃能力保有」

「反撃能力」保有とはミサイルだけではない、相手国を攻撃・「戦争する軍隊」

長距離ミサイル、130の弾薬庫、ミサイル部隊、敵の行動探知のための軍事衛星群

沖縄、先島諸島をはじめとした全国の基地整備・要塞化、民間空港の軍事利用整備、

**（ｂ）9条を念頭に置いて築かれてきた「戦争しない国」の改変**

　大軍拡は、中曽根内閣以降も事実上考慮されてきた、防衛費の対G N P比1％枠を大きく突破

攻撃的兵器調達のため、軍需産業の強化、支援―防衛装備品生産基盤強化法

安倍政権が壊した武器輸出三原則－防衛装備移転三原則の更なる改悪で武器輸出拡大

軍事研究の強化のための大学の一層の改変－国立大学法人法改悪、学術会議改変策動

岸田の目指す改憲は、まさしく憲法を変質させる「戦争する国」づくり

**（２）日米同盟の攻守同盟化・アジア版N A T O化**

**（ａ）日米軍事同盟の3つの段階と新段階**

　　　冷戦期日米安保－米軍の自由な基地使用の確保と米軍の行動の兵站的支援

　　　90年代以降の日米軍事同盟－米軍の対「ならず者国家」戦争の出撃基地と自衛隊の「後方支援」

　　　安倍政権期の日米軍事同盟－米軍のグローバルな活動保障と日米共同作戦体制

新段階の日米同盟－米軍の対中国軍事対峙の出撃拠点化、対中日米共同軍事体制

**（ｂ）新段階の日米軍事同盟の規定は、日米２＋２（資料３）で「日米同盟の現代化」**

　日米軍事一体化のための実質の構築―米軍の指揮・統制のもとの共同司令部、共同軍

　　日米軍事同盟は、米軍基地貸与条約と攻守同盟条約の両面で従属的、危険な同盟へ

　　岸信介内閣時の安保改定の思惑は、改憲により集団的自衛権認めて米軍撤退

　　今回は、対中軍事対決のため、米軍基地は一層自由に、集団的自衛権でアメリカの戦争にも加担

**（ｃ）さらに日米同盟を核にアジア版NATOへ―日米豪、日米韓、QUAD、NATOとの共同**

**（３）日本外交の大転換―岸田政権、ブロック外交へ八面六臂**

**（ａ）日本外交の３段階と岸田外交**

冷戦期自民党外交－対米追随外交＋アジア外交＋国連外交

　　90年代外交－大国外交から日米同盟至上外交

　　安倍時代の外交－安倍大国外交（大国化と戦略外交、日米同盟強化と集団的自衛権による「対等」化）

**（ｂ）岸田政権、対米追随・軍事ブロック外交への転換**

岸田政権は安倍ですらとってきたアジア外交の路線を大転換、軍事ブロック外交へ舵を切った

　　**「2013国家安全保障戦略」**

　　　①平和国家としての歩みの評価と、「平和国家」をより確固たるものにしていく決意

　　　②その取り組みの中にASEANをはじめとするアジア諸国への取り組み

　　　　またアジア太平洋地域におけるARFなどの多国間協力の機会の増加を評価

　　　　パートナーとの協力のところで韓国、オーストラリアに次ぐ第３にASEANを

　　　③中国とは戦略的互恵

　　**「2022国家安全保障戦略」**

　　　①平和国家の歩み消える、ASEAN外交評価消え去る、国連も軽視

　　　②代わりに、同盟国、同志国外交が前面に

**（４）大軍拡を賄うための、大増税、国民負担、くらしの破壊**

　**（ａ）「戦争する軍隊」づくりにはとてつもない大軍拡が不可欠**

　　　　5年で43兆円、研究開発・公共事業費含め27年度までに対G D P比2％に大軍拡

　　　　安倍政権、７年連続防衛費増ですら１％ギリギリなのに、なんとG D P比２％へ

　　　　23年度予算前年度1.4兆円増6兆8219億、24年度概算要求－さらに9000億円増、7兆7385億

　**（ｂ）増税と社会保障費削減**

　　　　こんな大金の財源は２つしかない―暮らしに不可欠な支出削減と大増税

　　　　岸田政権は、増税だけに頼らない、「歳出改革」などというが、とんでもない

　 　cf財政制度審議会「令和6年度予算の編成等に関する建議」

　　　　診療報酬マイナス改定、地域医療構想による病床削減、自治体リストラ、支援金制度、

　　　増税（１兆円）は復興特別所得税の年限延長、その１％分を防衛費に

　　　→これは序の口、増税では消費税に行かざるを得ない

　　　　経団連の消費税増税論

**３　「来年秋までの改憲実現」－岸田政権は、なぜ明文改憲に前のめりなのか？**

＊岸田政権が改憲前のめりとなる２つの要因

**（１）岸田軍拡で、憲法との乖離あらわに、改憲により「解消」**

　　9条への自衛隊明記により、「戦争する」自衛隊が合憲に**（資料１）**

　　　最大の危険は、自衛隊が憲法上認められることで軍事力が憲法上の公共性になること

　　　－徴兵制、徴用も解釈では合憲に、軍事秘密保護法制も基地建設のための土地収用も

　　緊急事態条項－9条改憲と並ぶ、戦争する国づくりの2本柱

　　　日本国憲法に「戦時」が入る

戦時において政府が、国会を通さず命令で、国民の自由を奪い、戦争に動員する危険性

**（２）明文改憲に有利な政党配置が**

21年総選挙後、改憲加速化に有利な政党配置－維新の会、国民民主党

　　　昨年通常国会での衆院憲法審査会16回開催、臨時国会7回、今通常国会16回

　　　緊急事態条項のうち議員任期延長改憲で先行、緊急事態条項だけでの改憲も

　　　所信表明演説で「条文案の取りまとめ」

**（３）改憲派の矛盾－運動で改憲は止められる**

①　時間が足りない－議員任期延長だけで3国会以上

　 ② 緊急事態における議員の任期延長だけが進んで、本命の9条への自衛隊明記改憲は遅れている

　 ③ 参院の憲法審査会の遅れと衆院との齟齬

　 ④ 岸田政権の支持率低下で、改憲強行の政治力低下

　　「打開」の道―総選挙で野党第１党が入れ替わり、維新が野党第１党になると

　市民と野党が頑張れば潰せる

**４　日本とアジアの平和をどうつくるか？－岸田軍拡に反対し、9条に基づく平和の構想を**

**（１）改憲と軍拡でアジアと日本の平和は実現しない、逆に戦争への道を拓く**

　　岸田が進める軍拡、改憲―日米同盟・軍拡の抑止力で安全は守れるのか？

　（ａ）日本の軍拡・軍事同盟強化は、世界レベル、アジアレベルの米中軍拡競争の加速化を招くだけ

 軍拡競争は戦争への道を速める、歴史の教訓

　（ｂ）米中軍事対決は国連の分裂による共同行動を困難にし、戦争と侵略へのハードルを低くしている

　　　今まではアメリカ、ソ連・ロシアさらに中国も入って、紛争の軍事化を抑える努力がされてきた

　　　その試みが、米中ブロック対決のもとで、困難に

　　　イスラエルのパレスティナ攻撃、アフガニスタンのタリバン政権、ミャンマーの軍事独裁・虐殺、香港、

北朝鮮の弾道ミサイルに制裁決議も出ない

その最悪の結果が、ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザ攻撃

戦争への抑制を破壊、ロシアの拒否権、アメリカの拒否権

**（２）戦後日本が「戦争しない国」を続けられた２つの要因**

**（ａ）戦後日本78年にわたる「戦争しない国」はなぜ維持された？**

　　① 保守政治の下で、９条の理念は蹂躙された安保条約による米軍駐留、自衛隊

　　　対米従属の下、アメリカの戦争に全面的に加担し、経済的に潤った

　　　にもかかわらず、アジアの戦争に、直接参戦したり、戦争自体は避けられた

② 市民の運動により改憲ができず、自衛隊の活動が９条により制約された

　　　また、自民党政権下でも、運動と野党の圧力で憲法を意識した外交が展開された

**（ｂ）９条による自衛隊の活動に対する制約が、戦争加担、軍事衝突を防いだ**

戦後日本が戦争に巻き込まれる事態は２つ

　　　１）一つはアメリカの戦争に日本が集団的自衛権行使で加担するとき

　　　ベトナム戦争に韓国、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド

　　　湾岸戦争では、オーストラリア、ニュージーランドも多国籍軍で

ところが、政府、運動と野党の圧力で、アメリカのベトナムへ５万人派兵の要請を断った

湾岸戦争の「共に血を流せ」という圧力でも、市民の反対の声で派兵できず

　　　　アフガニスタン戦争でインド洋海域に、イラク戦争でイラク領土に進駐

しかし、海外派兵反対運動の高揚で、集団的自衛権行使禁止、海外派兵禁止の制約で人殺しできず

２）２つ目は領土紛争の軍事衝突化

戦後アジアの戦争・武力衝突の多くは領土紛争

ex　中国―ソ連、インド、ベトナム、フィリピン

日本は北方領土、竹島、尖閣で紛争あるが、1度も戦争、軍事衝突なかった

武力行使がなければ武力行使できないという９条の制約で領土紛争に自衛隊出られなかった

**（ｃ）自民党政権下でも追求された、９条を念頭に置いた外交も戦争を防ぐ力となった**

実は自民党政権のもとでも、対米追随の中、憲法を念頭に置いた外交の芽もあった

自民党外交―対米追随外交、しかし70年代に「アジア外交」が前面に

―田中内閣日中国交回復**（資料4）**、福田内閣全方位外交、ASEANとの連携**（資料5）**

90年代に外交方針転換、しかし小泉政権、安倍政権ですらこの枠組み維持

**（３）「万一、中国が攻めてきたら９条なんて役に立たない」？**

＊岸田政権は、「安全保障環境は激変した」「ウクライナの戦争はアジアでも」というが？

**（ａ）中国は日本に攻めてこない、あるとすれば台湾をめぐる米中戦争に日本が加担する時**

　　　米中戦争は防げる―米中覇権主義対決は激しいが、米中双方とも戦争は望んでいない

台湾問題の特殊性―「台湾有事」の可能性、しかし、中国も台湾も戦争したくない

　　 米中の戦争の危険は、台湾問題、ここでも戦争は不可避ではない

だが放っておいては戦争の危機、止めるのは平和外交の力

日中間には戦争で解決するような紛争はない、台湾有事に米軍に加担して武力行使しなければ

**（ｂ）どうすれば、アジアの戦争を防げるか？日本の役割**

　　　台湾有事では日本は集団的自衛権行使をしないと宣言

岸田改憲を阻止し、憲法堅持を宣言

　　　これを実行すれば、アジアと世界への強い平和のアピール

　 台湾有事はつくらせない―アメリカは、日本が加担しなければ、軍事介入困難に

その上で中国に、台湾問題の平和的解決、武力行使しないことを約束させる

**（ｃ）憲法を生かした平和外交のためには？**

　　　自公政権ではできない、政権交代により、９条を活かした平和外交へ

　　　―紛争を平和的に解決する機構、核、通常軍備軍縮、核兵器禁止条約批准へ

**むすびにかえて**

戦争させない78年を維持してきたことに確信をもとう

軍拡・改憲を阻止しアメリカの戦争に加担しないと宣言することで、アジアの戦争に歯止めをかける

　いま、何が必要か？―３つの活動

　１イスラエルのガザ攻撃やめろ、ロシアの侵略地からの撤退、岸田軍拡反対、改憲阻止の声を、草の根から

　２集団的自衛権行使はしない、９条改憲反対、くらしを守る、の一致点で共闘再構築

　３衆院選で憲法擁護の立憲野党を大きくする